

第 2 6 期 貸借対照表及び損益計算書

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
<u>流 動 資 産</u>	<u>128,130</u>	<u>流 動 負 債</u>	<u>57,296</u>
現金及び預金	29,935	支払手形	28
受取手形	883	買掛金	31,672
売掛金	50,434	未払金	4,257
有価証券	11,997	未払法人税等	3,499
商品	13,180	未払消費税等	802
仕掛品	1,505	前受金	1,407
前渡金	72	預り金	5,383
前払費用	4,015	前受収益	8,242
繰延税金資産	3,823	賞与引当金	1,765
関係会社短期貸付金	960	その他	236
関係会社預け金	10,000		
未収入金	1,401		
その他	98		
貸倒引当金	△177		
<u>固 定 資 産</u>	<u>22,797</u>	<u>固 定 負 債</u>	<u>453</u>
<u>有 形 固 定 資 産</u>	<u>3,237</u>	退職給付引当金	395
建物附属設備	1,818	役員退職慰労引当金	57
工具、器具及び備品	1,418		
<u>無 形 固 定 資 産</u>	<u>1,953</u>	<u>負 債 合 計</u>	<u>57,749</u>
ソフトウェア	1,829	(資 本 の 部)	
その他	123	<u>資 本 金</u>	<u>21,763</u>
<u>投 資 そ の 他 の 資 産</u>	<u>17,607</u>	<u>資 本 剰 余 金</u>	<u>33,076</u>
投資有価証券	8,737	資本準備金	33,076
関係会社株式	2,748	<u>利 益 剰 余 金</u>	<u>51,233</u>
出資金	28	利益準備金	504
長期貸付金	8	任意積立金	
従業員長期貸付金	14	別途積立金	41,200
破産更生等債権	301	当期末処分利益	9,529
長期前払費用	58	<u>その他有価証券評価差額金</u>	<u>621</u>
繰延税金資産	985	<u>自 己 株 式</u>	<u>△13,514</u>
長期性預金	2,000		
差入保証金	3,430		
その他	472		
貸倒引当金	△323		
投資損失引当金	△856	<u>資 本 合 計</u>	<u>93,179</u>
<u>資 産 合 計</u>	<u>150,928</u>	<u>負 債 及 び 資 本 合 計</u>	<u>150,928</u>

損益計算書

〔自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		213,890
売 上 原 価		177,278
売 上 総 利 益		36,612
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		29,260
営 業 利 益		7,352
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	69	
受 取 配 当 金	4,030	
業 務 受 託 料	658	
そ の 他	244	5,002
営 業 外 費 用		
投 資 事 業 組 合 運 用 損	75	
そ の 他	60	135
経 常 利 益		12,219
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	717	
投 資 有 価 証 券 清 算 分 配 益	22	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	298	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	537	1,575
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	94	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	163	
会 員 権 評 価 損	10	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	493	762
税 引 前 当 期 純 利 益		13,032
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,569	
法 人 税 等 調 整 額	△189	4,379
当 期 純 利 益		8,652
前 期 繰 越 利 益		1,764
中 間 配 当 額		884
自 己 株 式 処 分 差 損		3
当 期 未 処 分 利 益		9,529

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式及び関連会社株式 …… 総平均法による原価法
- その他有価証券
 - 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの …… 総平均法による原価法(投資事業組合持分については持分法)

2. デリバティブの評価基準

- デリバティブ …… 原則として時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品 …… 個別法による原価法 (一部の商品については移動平均法による原価法)
- 仕掛品 …… 個別法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 …… 定率法
(主な耐用年数)
 - 建物附属設備 10 ～ 20年
 - 工具、器具及び備品 5 ～ 15年

無形固定資産

- 自社利用のソフトウェア …… 社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法
- 長期前払費用 …… 定額法

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。

6. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し必要額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、当期の発生額を翌期に一括損益処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象

ヘッジ手段……先物為替予約取引

ヘッジ対象……外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクをヘッジするため、社内規程に基づき、原則同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。

9. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計処理の方法の変更)

売上高のうち商品売上高は、従来、全ての契約について商品を個々に出荷した時点で売上計上しておりましたが、当期から、同一契約に含まれる全ての商品を納入した時点で一括して売上計上することに変更しております。この変更は、同一契約に含まれる商品の最初の出荷時点から取引先が検収し得る全ての商品の納入が完了する時点までの期間が長期化している状況に鑑み、また、今後もこの傾向が続くと判断されるため、売上債権の確実性を確保する観点から変更したものであります。

この結果、従来の方法に比較して、売上高は3,994百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ734百万円減少しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

1. 前期まで区分掲記しておりました「貸与資産」(当期末残高 139 百万円)は、重要性が低くなったため、当期より「工具、器具及び備品」に含めて表示しております。
2. 前期まで区分掲記しておりました「電話加入権」(当期末残高 114 百万円)は、重要性が低くなったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。
3. 前期まで「出資金」として表示しておりました投資事業有限責任組合持分(当期末残高 1,951 百万円)は、証券取引法の改正により、当期より「投資有価証券」として表示しております。
4. 前期まで区分掲記しておりました「会員権」(当期末残高 427 百万円)及び「保険積立金」(当期末残高 44 百万円)は、重要性が低くなったため、投資その他の資産の「その他」として表示しております。

(損益計算書関係)

前期まで「出資金運用損」として表示しておりました投資事業有限責任組合持分に係る運用損は、当期より「投資事業組合運用損」として表示しております。

(貸借対照表関係注記)

1. 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分掲記したものを除く。)

短期金銭債権	3,046百万円
長期金銭債権	7百万円
短期金銭債務	22,639百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 2,926百万円
4. 主なリース資産
貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として汎用コンピュータ設備及び事務用機器等があります。
5. 商法290条第1項4号に規定する純資産額
その他有価証券等の時価評価により増加した純資産額 621百万円
6. 保証債務 519百万円
7. ストックオプションとして付与された旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権
 - (1) 平成12年6月28日開催の定時株主総会にて決議

目的となる株式の種類及び数	普通株式	95,000株
株式の発行価格		16,656円
 - (2) 平成13年6月27日開催の定時株主総会にて決議

目的となる株式の種類及び数	普通株式	73,300株
株式の発行価格		12,520円

(損益計算書関係注記)

1. 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 関係会社との取引高

関係会社への売上高	4,615百万円
関係会社からの仕入高等	77,107百万円
関係会社への保守委託料	24,394百万円
関係会社とのその他の営業取引高	2,021百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	5,063百万円
3. 1株当たり当期純利益 145円81銭
潜在株式調整後1株当たり
当期純利益 145円71銭

(税効果会計関係注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産	たな卸資産評価損否認	2,616	百万円
	賞与引当金否認	723	
	未払事業税否認	255	
	未払金否認	156	
	その他	170	
	小計	3,922	百万円
	評価性引当額	△98	
	合計	3,823	百万円

(固定の部)

繰延税金資産	投資有価証券評価損否認	792	百万円
	投資損失引当金否認	350	
	減価償却費損金算入限度超過額	192	
	退職給付引当金否認	162	
	貸倒引当金損金算入限度超過額	129	
	その他	118	
	小計	1,746	百万円
	評価性引当額	△329	
	合計	1,416	百万円
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金	△431	
	繰延税金資産の純額	985	百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.0%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3
住民税均等割等	0.7
評価性引当額の増加	1.0
その他	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6%

(ご参考)

連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<u>流動資産</u>	<u>137,644</u>	<u>流動負債</u>	<u>54,869</u>
現金及び預金	30,639	支払手形及び買掛金	29,401
受取手形及び売掛金	53,606	未払法人税等	5,716
有価証券	11,997	賞与引当金	3,000
たな卸資産	20,479	前受収益	8,388
繰延税金資産	5,763	その他	8,362
預け金	10,000	<u>固定負債</u>	<u>512</u>
その他	5,341	退職給付引当金	405
貸倒引当金	△184	役員退職慰労引当金	107
<u>固定資産</u>	<u>23,201</u>	<u>負債合計</u>	<u>55,381</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>3,908</u>	(少数株主持分)	
建物附属設備	2,146	<u>少数株主持分</u>	<u>128</u>
工具、器具及び備品	1,762	(資本の部)	
<u>無形固定資産</u>	<u>2,549</u>	<u>資本金</u>	<u>21,763</u>
ソフトウェア	2,386	<u>資本剰余金</u>	<u>33,137</u>
その他	163	<u>利益剰余金</u>	<u>63,331</u>
<u>投資その他の資産</u>	<u>16,743</u>	<u>その他有価証券評価差額金</u>	<u>641</u>
投資有価証券	9,668	<u>為替換算調整勘定</u>	<u>△23</u>
繰延税金資産	764	<u>自己株式</u>	<u>△13,514</u>
その他	6,646		
貸倒引当金	△335	<u>資本合計</u>	<u>105,335</u>
<u>資産合計</u>	<u>160,845</u>	<u>負債、少数株主持分及び資本合計</u>	<u>160,845</u>

連結損益計算書

〔自 平成16年4月1日〕
〔至 平成17年3月31日〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		226,795
売上原価		173,072
売上総利益		53,723
販売費及び一般管理費		36,619
営業利益		17,103
営業外収益		
受取利息	53	
受取配当金	511	
受取保険配当金	44	
持分法による投資利益	395	
その他	168	1,173
営業外費用		
投資事業組合運用損	75	
その他	70	146
経常利益		18,129
特別利益		
投資有価証券売却益	726	
投資有価証券清算分配益	22	
関係会社株式売却益	224	
貸倒引当金戻入益	525	1,500
特別損失		
固定資産除却損	231	
投資有価証券評価損	164	
会員権評価損	11	408
税金等調整前当期純利益		19,221
法人税、住民税及び事業税	8,658	
法人税等調整額	△372	8,285
少数株主利益		63
当期純利益		10,872

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子法人等の数 5社
- (2) 連結子法人等の名称 シーティーシー・ラボラトリーシステムズ株式会社
シーティーシー・テクノロジー株式会社
シーティーシー・エスピー株式会社
シーティーシー・ビジネスサービス株式会社
CTC Ventures, Inc.

なお、CTC Ventures, Inc. は連結子法人等である CTC Ventures II, Inc. を平成 16 年 5 月 14 日付で吸収合併しております。また、シーティーシー・クリエイト(株)及び同社の子会社である沖縄コールセンター(株)は当社が平成 17 年 2 月 28 日付で保有する同社全株式を売却したことにより、CTC Laboratory Systems Corporation-USA は平成 17 年 3 月 29 日付で清算手続を開始したことにより、連結子法人等から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 5社
- (2) 関連会社の名称 伊藤忠エレクトロニクス株式会社
伊藤忠テクノロジーベンチャーズ株式会社
オープンフューチャーシステム株式会社
オープン・アクセスフィア株式会社
ソニーブロードバンドソリューション株式会社

なお、オープンテクノ(株)はオープンフューチャーシステム(株)が平成 16 年 4 月 1 日付で、また、(株)マルチスポーツ・インターナショナルはシーティーシー・クリエイト(株)が平成 16 年 5 月 31 日付で保有する全株式を売却したことにより、持分法適用の関連会社から除外しております。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等のうち、CTC Ventures, Inc. の決算日は 12 月 31 日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 総平均法による原価法 (投資事業組合持分については持分法)

② デリバティブ

原則として時価法

③ たな卸資産

商品 …… 個別法による原価法 (一部の商品については移動平均法による原価法)

仕掛品 …… 個別法による原価法

保守用部材 …… 利用可能期間 (5年) に基づく定額法

貯蔵品 …… 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

(主な耐用年数)

建物付属設備 10 ～ 20年

工具、器具及び備品 5 ～ 15年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェア …… 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子法人等は、従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

当社及び国内連結子法人等は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、当連結会計年度の発生額を翌連結会計年度に一括損益処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子法人等は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子法人等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子法人等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段及びヘッジ対象

ヘッジ手段……先物為替予約取引

ヘッジ対象……外貨建債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

為替変動リスクをヘッジするため、社内規程に基づき、原則同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

利益処分項目等の取扱いについては、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しております。

(会計処理の方法の変更)

売上高のうち商品売上高は、従来、全ての契約について商品を個々に出荷した時点で売上計上しておりましたが、当連結会計年度から、同一契約に含まれる全ての商品を納入した時点で一括して売上計上することに変更しております。

この変更は、同一契約に含まれる商品の最初の出荷時点から取引先が検収し得る全ての商品の納入が完了する時点までの期間が長期化している状況に鑑み、また、今後もこの傾向が続くと判断されるため、売上債権の確実性を確保する観点から変更したものであります。

この結果、従来の方法に比較して、売上高は 4,048 百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 746 百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係注記)

1. 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,321百万円

3. 保証債務

従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証

保証先	保証金額
従業員 (90名)	519百万円

(連結損益計算書関係注記)

1. 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 研究開発費 524百万円

3. 1株当たり当期純利益 182円88銭

潜在株式調整後1株当たり

当期純利益 182円75銭

(退職給付関係注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子法人等の退職給付制度の概要

当社及び国内連結子法人等は、確定給付型の制度として伊藤忠連合厚生年金基金制度及び適格退職年金制度または退職一時金制度を採用しております。退職年金規程及び伊藤忠連合厚生年金基金規約に基づき、年金または一時金を受ける者については、退職金規程に基づき算定した退職金の額より伊藤忠連合厚生年金基金から給付される加算部分の年金または脱退一時金の額（加算部分の年金の場合は選択一時金換算額）を差し引いた額を適格退職年金制度または退職一時金制度より給付しております。

なお、伊藤忠連合厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針 33 項の例外処理を行う制度であります。同基金における年金資産残高のうち、当社及び国内連結子法人等の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、10,333 百万円であります。

(2) 制度別の補足説明

① 伊藤忠連合厚生年金基金（昭和 61 年 7 月 1 日設立の連合設立型基金）

当社及び連結子法人等 4 社

② 適格退職年金

共同委託契約・・・当社、シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)、
シーティーシー・テクノロジー(株)、シーティーシー・エスピー(株)

③ 退職一時金

シーティーシー・ビジネスサービス(株)

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	6,943 百万円
(2) 年金資産	5,922
(3) 未積立退職給付債務 (1)－(2)	1,021
(4) 未認識数理計算上の差異	615
(5) 退職給付引当金 (3)－(4)	405 百万円

(注)一部の連結子法人等は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	882 百万円
(1) 勤務費用	566
(2) 利息費用	114
(3) 期待運用収益	△100
(4) 数理計算上の差異の損益処理額	△705
(5) 厚生年金基金の年金掛金等	1,006

(注)簡便法を採用している連結子法人等の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度において一括損益処理

(税効果会計関係注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産	たな卸資産評価損否認	3,967	百万円
	賞与引当金否認	1,230	
	未払事業税否認	300	
	未払金否認	215	
	その他	253	
	小計	5,967	百万円
	評価性引当額	△201	
	合計	5,765	百万円
繰延税金負債	連結消去に伴う貸倒引当金調整額	△1	
	繰延税金資産の純額	5,763	百万円

(固定の部)

繰延税金資産	投資有価証券評価損否認	681	百万円
	繰越欠損金	250	
	減価償却費損金算入限度超過額	224	
	退職給付引当金否認	172	
	貸倒引当金損金算入限度超過額	131	
	その他	265	
	小計	1,725	百万円
	評価性引当額	△529	
	合計	1,195	百万円
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金	△431	
	繰延税金資産の純額	764	百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1
住民税均等割等	0.5
持分法による投資利益	△0.8
その他	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%